

平成 28 年度 活動報告

地域連携部門

1. はじめに

地域連携部門では、地方公共団体等学外の組織と連携して、シンポジウムやワークショップの開催を通じ防災啓発活動等に取り組んだ。また、防災に関する外部からの問い合わせや相談に応じた。以下は主な活動の報告である。

2. シンポジウム等の開催

(1) 口永良部島 2015 噴火災害対応報告会－応急対応・復旧・復興にかかわる支援活動と研究

2016 年 6 月 4 日（土）稲盛会館で、鹿児島大学地域防災教育研究センター主催、屋久島町後援で「口永良部島 2015 噴火災害対応報告会－応急対応・復旧・復興にかかわる支援活動と研究」が開催された。このシンポジウムには、学内外から 117 名の参加があった。

浅野敏之センター長の開会挨拶に続き、森山文隆屋久島町総務課長による基調講演「題目：口永良部島新岳噴火災害の概要と復旧・復興での鹿児島大学への期待」があり、噴火による災害の概要と、噴火発生時の島民の避難行動、屋久島町を中心とした災害応急対応について話があった。

次いで、第一部「支援活動およびその検証等にかかわる研究報告」では、岩船昌起センター特任教授による「題目：口永良部島新岳噴火災害での応急対策・復旧策立案にかかわる支援活動とその検証」と、教育学研究科大学院生川畑和也（教育学系福満博隆准教授、同長岡良治教授との共同発表）による「題目：口永良部島新岳噴火避難者への運動及びレクリエーション活動による健康づくり支援の効果についての研究」の 2 件の研究発表があった。

さらに、第二部「応急対応・復旧・復興の支援にかかわる研究報告」では、医学系稲留直子助教（同丸谷美紀教授、兒玉慎平、日隈利香、森隆子と共同発表）による「口永良部島新岳噴火の被災者支援における保健師の役割」、学術情報基盤センター升屋正人教授による「題目：口永良部島における防災 Wi-Fi ステーション整備モデル」、および教育学系佐藤宏之准教授による「題目：歴史災害を防災に活かす」の 3 件の研究発表があった。

基調講演および研究報告（第一部、第二部）のそれぞれにおいて、活発な質疑応答、意見交換がなされた。下川悦郎センター特任教授の閉会挨拶でシンポジウムは終了した。

(2) 平成 28 年度防災・日本再生シンポジウム「島嶼の自然災害と防災」

11 月 26 日（土）、鹿児島大学工学部建築学科 01 教室において、平成 28 年度防災・日本再生シンポジウム「島嶼の自然災害と防災」（主催 地域防災教育研究センター、共催 一般社団法人国立大学協会）が開催された。自治体の防災関係者、鹿児島地方気象台職員、民間企業関係者、学内教職員、学生など 96 名が参加した。

冒頭、前田芳實学長の主催者としての開会挨拶、一般社団法人国立大学協会の山本健慈専務理事の来賓挨拶があった。

次いで、中尾 茂理工学研究科教授による「題目：薩南諸島の地震・津波・火山噴火」、升屋正人学術情報基盤センター教授による「題目：島嶼における災害時の情報通信網の課題」、平嶺 浩

鹿児島県危機管理局危機管理防災課地域防災監による「題目：離島の防災対策」の3件の講演があった。

パネル討論「テーマ：島嶼の自然災害にどう備えるか」に入って、丸谷美紀医学部保健学科教授から話題提供「題目：島嶼の自然災害における健康支援」があった。

パネル討論は、上記の講師に奥田敏文奄美市総務部総務課長と岩切平治三島村副村長を加え、地域防災教育研究センター特任教授下川悦郎と同岩船昌起の司会で行われた。

討論は、自然災害に対する島嶼の防災の現状と課題（論点1）と、課題を解決するための取り組み（論点2）の二つの論点に沿って進められた。司会者からの問いかけに対し、パネリストから多くの意見が出された。奥田氏と岩切氏からは、島嶼の地域防災についての現状と課題、今後の取り組みについて、島の自然的・社会的条件を踏まえた具体的な意見が出された。また、会場の参加者からも多数の意見が寄せられ、活発な議論となった。

最後に、浅野敏之 地域防災教育研究センター長の閉会挨拶でシンポジウムを閉じた。

(3) 大規模火山噴火による被害想定に関するキックオフミーティングの開催

平成28年12月13日、鹿児島大学産官学連携推進センター棟セミナー室において大規模火山噴火による被害想定に関するキックオフミーティングが開催された。学内外から11名が出席した。

文部科学省プロジェクト研究「大規模火山噴火にレジリエントな地域社会の実現に向けた防災減災の取り組み」の一環として開催されたもので、眞木雅之特任教授の趣旨説明、下川悦郎特任教授の問題提起があり、今後の作業の進め方について意見交換が行われた。

なおその後、「大規模火山噴火にレジリエントな地域社会の実現に向けた防災減災の取り組み」についての専門部会（学内外から部会委員で構成）が設置され、本年度中に専門部会が開催され、取り組みの方向性が議論される予定である。

3. 地域との連携による事業の実施

(1) 文部科学省実践的防災教育総合支援事業

文部科学省「実践的防災教育総合支援事業」を鹿児島県や鹿児島地方气象台等と連携して行っている。平成28年度は指宿市と大崎町で実施している。

(2) 他機関との共同研究等

気象庁気象研究所「気象レーダを活用した火山噴煙に関する研究」（平成26年4月から平成29年3月）、および一般財団法人日本気象協会「マルチパラメータレーダの観測精度向上及び観測データを用いた短時間気象予報に関する研究」（平成27年4月から平成28年3月）が継続して実施された。

4. 外部からの問い合わせや相談、訪問への対応

自然災害に対する事業継続計画（BCP計画）策定をはじめとした企業等の防災活動についての相談やセンター訪問に応じた。

に応じた。

① 国分高等学校の生徒が訪問

平成28年7月25日（月）、国分高等学校理数科2年生6名がセンターを訪問した。眞木雅之センター特任教授が科学研究の進め方や実験技術についての指導を行い、浅野敏之センター

長の案内で海洋波動実験棟の津波発生実験装置を見学した。なお、今回の受入は、科学技術振興機構の支援事業「中高生の科学研究実践活動推進プログラム」に採択された国分高等学校の「主体的な科学研究実践活動を推進」として実施されたものである。

② 鹿児島県工業倶楽部川薩地区プラザで講演

平成 28 年 6 月 27 日(月)、鹿児島県工業倶楽部川薩地区プラザからの要請で講師を派遣した。演題と講師は以下の通り。

演題： 地震・噴火・風水害～万々に備える企業の防災対策

講師： 下川悦郎センター特任教授

③ 一般財団法人地域活性化センター「全国地域リーダー養成塾」11 名が訪問

平成 28 年 11 月 4 日(金)、一般財団法人地域活性化センター 代表者(理事長 椎川 忍)「全国地域リーダー養成塾」11 名がセンターを訪問した。眞木雅之特任教授が、地域防災教育研究センターの事業概要とこれまでの取り組みについて説明した。災害時対応・火山対策・その他防災について意見交換を行った。

④ その他

そのほか、企業等からの防災についての相談やマスコミからの取材等に応じた。